

「会費の値上げについて」 —1992年春季大会総会提案事項に関連して—

理 事 会

<趣旨>

日本気象学会の運営および活動は、会費を主とし、文部省補助金や学会事業収入などを加えることによって、賄われています。日本気象学会は営利を目的とする団体ではなく、公益を目的とする事業体ですので、事業収入に多くを期待することはできません。従って、会費収入の枠が学会活動の枠を基本的に制約します。

日本気象学会を取り巻く環境は、ますます幅広い領域に及び且つ活発化する傾向が顕著です。学会として、それに適宜対応して行くには、財政面での裏付けが不可欠です。例えば、学会あるいは会員有志による各種の研究會や交流活動などを積極的に支援したり、他の学会との共催の行事を開催したりするには、やはり資金を要します。

一方、個人・団体合わせて約4,200人の会員を擁する日本気象学会は、その運営体制の強化と安定化が必要な状況にあります。運営面での実情は、学会の活動範囲が広がるに伴って事務量が増加しており、それにもかかわらず経費節減を第一とし、会員のボランティアに依存しすぎて来たきらいがあります。これには限度があり、今後の学会活動の今後の発展を考えると、運営体制の基礎として事務局を強化することが肝要です。

ところで、諸物価高騰による学会活動の諸経費の支出増を補うために、この前、会費を値上げしたのは1985年でした。それ以後も引き続き諸物価が漸増したのは言うまでもありませんが、諸般における会員の方々のボラン

タリな御協力を始めとして、諸経費の節減努力などによって、学会活動の維持・発展がなされて来ましたが、ところが、この間の消費税の定着化や物価の漸増による支出増は、諸経費の節減努力や事業収入の増加策だけでは補いきれなくなってきました。今後とも、事業収入の増加に過度に期待するのは現実的ではありませんし、また学会の健全運営にとって問題が生じかねません。こういう差し迫った状況により、8年振りになりますが、会員の皆様には物価漸増や消費税による諸経費増をご負担願わねばならない時期にきたと考えます。

以上ごく簡単に述べましたように、諸経費の漸増や学会活動の活発化、そして学会運営の強化など、そのどれを取りましても早急に対応しなければならない問題です。そのために、学会の財政と今後の見通しを考慮して、会費を別記のように値上げする提案を致します。なお、会費の値上げについては、今後とも諸物価漸増の動きなどを見ながら適当な時期に改訂を計ってゆくのが、学会の健全な財政と運営にとって必要と考えます。

<値上げ幅について>

今回の会費の値上げ幅は、A会員の場合で1,400円程度になります。これは、今後2年間程度に見込まれる物価高や諸経費増などによる年700万円程度の支出増を全会員にご負担して頂くことを基礎にしています。その他の種別の会員についても、同じ趣旨に基づく相当額の値上げになります。